

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 鶴飼 昌吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 富田 明裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	54,215	52,762	17,303	17,117	70,979
経常利益	百万円	4,002	4,669	1,023	2,214	7,484
四半期純利益	百万円	1,798	2,395	350	1,211	
当期純利益	百万円					3,847
純資産額	百万円			165,938	165,064	169,529
総資産額	百万円			3,138,221	3,084,411	3,033,515
1株当たり純資産額	円			796.05	791.77	813.13
1株当たり四半期純利益金額	円	8.78	11.70	1.71	5.91	
1株当たり当期純利益金額	円					18.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			5.19	5.25	5.48
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	55,746	40,157			472
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,141	11,993			52,624
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,340	1,523			1,341
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	百万円			156,658	126,496	99,903
従業員数	人			2,152	2,155	2,129

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,155 [438]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員659人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員8人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,061 [422]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員584人並びに出向者87人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員6人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、新興国の需要拡大に伴う輸出増加や政府の経済対策効果等により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や厳しい雇用環境等により、先行き予断を許さない状況で推移しました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。
預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結会計期間中424億54百万円増加し、2兆8,122億62百万円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強により、当第3四半期連結会計期間中448億80百万円増加し、2兆531億42百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1億86百万円減少し、171億17百万円となりました。経常費用は、預金利回り低下による預金利息の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ13億77百万円減少し、149億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ11億90百万円増加し、22億14百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ8億61百万円増加し、12億11百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

（銀行業務）

経常収益は131億67百万円、セグメント利益は18億24百万円となりました。

（リース業務）

経常収益は35億76百万円、セグメント利益は1億87百万円となりました。

（その他業務）

経常収益は5億86百万円、セグメント利益は1億64百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が62%、その他業務収益が26%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は21%となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	9,532	156	1	9,690
	当第3四半期連結会計期間	9,659	174	2	9,836
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	10,923	200	20	33 11,070
	当第3四半期連結会計期間	10,476	210	16	21 10,648
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,391	44	22	33 1,379
	当第3四半期連結会計期間	816	35	19	21 811
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,249	23	85	1,359
	当第3四半期連結会計期間	1,145	24	81	1,252
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,687	34	8	1,712
	当第3四半期連結会計期間	1,705	37	7	1,735
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	438	10	94	353
	当第3四半期連結会計期間	559	12	89	482
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,237	51	220	1,068
	当第3四半期連結会計期間	1,439	59	143	1,356
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	4,560	51	225	4,386
	当第3四半期連結会計期間	4,595	71	209	4,456
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	3,322	-	4	3,317
	当第3四半期連結会計期間	3,155	11	65	3,100

- (注) 1. 当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありませんので、「国内」・「海外」の区分に替えて「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分し記載しております(以下同じ)。
2. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、1,735百万円、役務取引等費用（合計）は、482百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が560百万円（32%）、為替業務が760百万円（44%）となっております。役務取引等費用の主なものは、為替業務の173百万円（36%）であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,687	34	8	1,712
	当第3四半期連結会計期間	1,705	37	7	1,735
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	570	-	5	565
	当第3四半期連結会計期間	564	-	3	560
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	748	32	2	777
	当第3四半期連結会計期間	725	37	2	760
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	151	-	-	151
	当第3四半期連結会計期間	184	-	-	184
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	153	-	-	153
	当第3四半期連結会計期間	164	-	-	164
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結会計期間	43	-	-	43
	当第3四半期連結会計期間	40	-	-	40
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	15	1	-	17
	当第3四半期連結会計期間	13	0	-	12
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	438	10	94	353
	当第3四半期連結会計期間	559	12	89	482
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	165	10	-	176
	当第3四半期連結会計期間	161	12	-	173

- (注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,829,191	19,333	4,418	2,844,106
	当第3四半期連結会計期間	2,794,413	22,194	4,345	2,812,262
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,473,035	-	4,418	1,468,616
	当第3四半期連結会計期間	1,483,474	-	4,345	1,479,129
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,345,587	-	-	1,345,587
	当第3四半期連結会計期間	1,299,667	-	-	1,299,667
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,569	19,333	-	29,903
	当第3四半期連結会計期間	11,270	22,194	-	33,465
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,160	-	-	53,160
	当第3四半期連結会計期間	34,200	-	-	34,200
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,882,351	19,333	4,418	2,897,266
	当第3四半期連結会計期間	2,828,613	22,194	4,345	2,846,462

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,079,935	100.00	2,053,142	100.00
製造業	476,524	22.91	451,120	21.97
農業，林業	438	0.02	548	0.03
漁業	310	0.02	101	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,961	0.19	3,319	0.16
建設業	161,992	7.79	160,150	7.80
電気・ガス・熱供給・水道業	31,041	1.49	35,933	1.75
情報通信業	20,648	0.99	28,251	1.38
運輸業，郵便業	92,845	4.46	86,406	4.21
卸売業，小売業	385,760	18.55	371,490	18.09
金融業，保険業	39,463	1.90	41,401	2.02
不動産業，物品賃貸業	185,050	8.90	181,167	8.82
学術研究，専門・技術サービス業	22,330	1.07	21,179	1.03
宿泊業，飲食サービス業	24,672	1.19	25,850	1.26
生活関連サービス業，娯楽業	29,983	1.44	29,579	1.44
教育，学習支援業	5,919	0.28	7,253	0.35
医療，福祉	29,216	1.40	28,304	1.38
その他のサービス	44,074	2.12	46,000	2.24
地方公共団体	18,905	0.91	12,653	0.62
その他	506,798	24.37	522,430	25.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,079,935		2,053,142	

（注）1．「国内」とは、当行及び国内（連結）子会社であります。

なお、当行の海外店及び海外に本店を有する（連結）子会社はありません。

2．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結会計期間中に112億78百万円増加し、1,264億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて425億31百万円減少し、25億10百万円の支出となりました。これは主に預金の減少による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて378億72百万円増加し、145億59百万円の収入となりました。これは主に有価証券の売却による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて83百万円減少し、7億円の支出となりました。これは主に少数株主への払戻による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行		東郊通支店	愛知県名古屋市 昭和区	新築 移転	店舗	未定	-	自己 資金	平成22年12月	平成23年7月

(2) 売却

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	当第3四半期末 帳簿価額(百万円)	売却の予定時期
当行		旧瀬戸支店	愛知県瀬戸市	売却	土地	94	平成23年3月

(注) 当行瀬戸支店の新築移転(平成22年9月)に伴う旧店舗の売却計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,254,000	203,254	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,497,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,254	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	303,000	-	303,000	0.14
計		303,000	-	303,000	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	384	348	337	318	311	306	269	270	270
最低(円)	353	301	300	293	281	262	230	238	240

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	126,496	100,003
コールローン及び買入手形	3,182	2,728
商品有価証券	43	34
有価証券	2, 4 813,943	2, 4 812,239
貸出金	1, 2 2,053,142	1, 2 2,034,041
外国為替	3,946	2,436
リース債権及びリース投資資産	2 24,146	2 25,870
その他資産	2 27,269	2 24,487
有形固定資産	3 35,557	3 35,632
無形固定資産	124	143
繰延税金資産	6,698	2,908
支払承諾見返	4 14,711	4 15,909
貸倒引当金	24,851	22,920
資産の部合計	3,084,411	3,033,515
負債の部		
預金	2,812,262	2,753,290
譲渡性預金	34,200	36,320
コールマネー及び売渡手形	407	-
借入金	22,767	21,953
外国為替	64	32
その他負債	19,090	19,595
賞与引当金	304	1,216
役員賞与引当金	49	62
退職給付引当金	6,621	7,361
役員退職慰労引当金	591	610
睡眠預金払戻損失引当金	394	396
偶発損失引当金	3,059	2,196
利息返還損失引当金	196	246
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,567
負ののれん	113	226
支払承諾	4 14,711	4 15,909
負債の部合計	2,919,346	2,863,986
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	104,630	103,547
自己株式	219	207
株主資本合計	148,147	147,076
その他有価証券評価差額金	10,296	15,703
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,635	3,716
評価・換算差額等合計	13,932	19,420
少数株主持分	2,984	3,032
純資産の部合計	165,064	169,529
負債及び純資産の部合計	3,084,411	3,033,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	54,215	52,762
資金運用収益	33,263	31,720
(うち貸出金利息)	26,226	24,900
(うち有価証券利息配当金)	6,868	6,678
役務取引等収益	5,267	5,273
その他業務収益	13,310	13,709
その他経常収益	¹ 2,374	¹ 2,060
経常費用	50,213	48,093
資金調達費用	4,486	2,799
(うち預金利息)	3,998	2,496
役務取引等費用	1,711	1,832
その他業務費用	10,801	9,814
営業経費	26,994	26,638
その他経常費用	² 6,218	² 7,008
経常利益	4,002	4,669
特別利益	4	26
固定資産処分益	2	-
償却債権取立益	2	1
負ののれん発生益	-	25
特別損失	547	173
固定資産処分損	41	19
減損損失	505	154
税金等調整前四半期純利益	3,459	4,522
法人税等	1,526	2,034
少数株主損益調整前四半期純利益		2,488
少数株主利益	134	92
四半期純利益	1,798	2,395

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,459	4,522
減価償却費	1,353	1,303
減損損失	505	154
負ののれん償却額	113	113
負ののれん発生益	-	25
貸倒引当金の増減()	1,260	1,931
賞与引当金の増減額(は減少)	924	911
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	352	740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	0	1
偶発損失引当金の増減()	1,142	862
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	53	50
資金運用収益	33,263	31,720
資金調達費用	4,486	2,799
有価証券関係損益()	1,071	2,259
金銭の信託の運用損益(は運用益)	64	-
為替差損益(は益)	846	2,179
固定資産処分損益(は益)	39	19
商品有価証券の純増()減	114	9
貸出金の純増()減	23,116	19,101
預金の純増減()	94,284	58,972
譲渡性預金の純増減()	6,190	2,120
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	12,925	814
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増()減	1,000	100
コールローン等の純増()減	3,437	454
コールマネー等の純増減()	20,000	407
外国為替(資産)の純増()減	765	1,509
外国為替(負債)の純増減()	18	32
リース債権及びリース投資資産の純増()減	2,568	1,723
資金運用による収入	33,259	31,685
資金調達による支出	3,968	3,538
その他	490	601
小計	57,277	44,319
法人税等の支払額	1,530	4,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,746	40,157

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,245	212,770
有価証券の売却による収入	93,515	146,260
有価証券の償還による収入	61,499	55,712
金銭の信託の減少による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,881	1,179
無形固定資産の取得による支出	61	16
有形固定資産の売却による収入	29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,141	11,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,330	1,432
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	9	17
少数株主への払戻による支出	-	72
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,266	26,592
現金及び現金同等物の期首残高	153,392	99,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,658	126,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、当該中間連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">45,596百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">15,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,474百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,979百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち35,474百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,786百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は661百万円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 31,201百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,438百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,805百万円	延滞債権額	45,596百万円	3ヵ月以上延滞債権額	278百万円	貸出条件緩和債権額	15,471百万円	有価証券	35,474百万円	貸出金	2,519百万円	リース投資資産	7,979百万円	その他資産	20百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,864百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">40,665百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">9,117百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は625百万円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,636百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,864百万円	延滞債権額	40,665百万円	3ヵ月以上延滞債権額	500百万円	貸出条件緩和債権額	9,117百万円	有価証券	34,105百万円	貸出金	2,559百万円	リース投資資産	5,548百万円	その他資産	20百万円
破綻先債権額	6,805百万円																																
延滞債権額	45,596百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	278百万円																																
貸出条件緩和債権額	15,471百万円																																
有価証券	35,474百万円																																
貸出金	2,519百万円																																
リース投資資産	7,979百万円																																
その他資産	20百万円																																
破綻先債権額	5,864百万円																																
延滞債権額	40,665百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	500百万円																																
貸出条件緩和債権額	9,117百万円																																
有価証券	34,105百万円																																
貸出金	2,559百万円																																
リース投資資産	5,548百万円																																
その他資産	20百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益1,985百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額2,936百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額96百万円、偶発損失引当金繰入額1,142百万円、株式等売却損59百万円及び株式等償却1,289百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益1,753百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額3,560百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額97百万円、偶発損失引当金繰入額862百万円、株式等売却損83百万円及び株式等償却1,154百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 156,758	現金預け金勘定 126,496
預入期間が3か月を超える預け金勘定 100	現金及び現金同等物 126,496
現金及び現金同等物 156,658	

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	205,054
合計	205,054
自己株式	
普通株式	350
合計	350

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	42,306	10,566	1,341	0	54,215	-	54,215
(2)セグメント間の内部経常収益	157	273	128	316	875	(875)	-
計	42,464	10,839	1,469	316	55,090	(875)	54,215
経常利益	3,349	333	273	54	4,011	(9)	4,002

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業
- (2) リース業務.....リース業
- (3) カード業務.....クレジットカード業
- (4) その他.....事務委託サービス業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	41,080	10,218	51,298	1,350	52,649
セグメント間の内部経常収益	146	253	399	401	800
計	41,226	10,471	51,698	1,752	53,450
セグメント利益	3,934	506	4,441	123	4,565

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,441
「その他」の区分の利益	123
セグメント間取引消去	9
負ののれん償却額	113
四半期連結損益計算書の経常利益	4,669

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	154	-	154	-	154

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,733	68,988	12,254
債券	685,066	690,370	5,304
国債	309,240	310,743	1,503
地方債	85,614	86,548	933
社債	290,211	293,078	2,867
その他	51,140	49,933	1,207
合計	792,940	809,292	16,352

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,136百万円(うち、株式1,135百万円、その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,196	1,196
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,196	1,196

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	4,125	45	45
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		45	45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額	円	791.77	813.13

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	8.78	11.70

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,798	2,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,798	2,395
普通株式の期中平均株式数	千株	204,770	204,753

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
経常収益	17,303	17,117
資金運用収益	11,070	10,648
（うち貸出金利息）	8,675	8,267
（うち有価証券利息配当金）	2,350	2,330
役務取引等収益	1,712	1,735
その他業務収益	4,386	4,456
その他経常収益	134	276
経常費用	16,280	14,903
資金調達費用	1,380	811
（うち預金利息）	1,227	711
役務取引等費用	353	482
その他業務費用	3,317	3,100
営業経費	8,805	8,640
その他経常費用	1 2,423	1 1,868
経常利益	1,023	2,214
特別利益	0	25
償却債権取立益	0	0
負ののれん発生益	-	25
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,023	2,235
法人税等	651	990
少数株主損益調整前四半期純利益		1,245
少数株主利益	21	33
四半期純利益	350	1,211

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額1,802百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額34百万円、偶発損失引当金繰入額313百万円、株式等売却損45百万円及び株式等償却89百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額869百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額18百万円、偶発損失引当金繰入額484百万円、株式等売却損62百万円及び株式等償却91百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	13,375	3,493	435	0	17,303	-	17,303
(2)セグメント間の内部経常収益	45	81	41	103	271	(271)	-
計	13,421	3,574	476	103	17,575	(271)	17,303
経常利益	783	188	37	14	1,023	-	1,023

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業
- (2) リース業務.....リース業
- (3) カード業務.....クレジットカード業
- (4) その他.....事務委託サービス業務等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,126	3,502	16,629	450	17,079
セグメント間の内部経常収益	40	74	114	135	250
計	13,167	3,576	16,743	586	17,330
セグメント利益	1,824	187	2,011	164	2,176

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,011
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	-
負ののれん償却額	37
四半期連結損益計算書の経常利益	2,214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要事項がないため、記載しておりません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.71	5.91

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	350	1,211
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	350	1,211
普通株式の期中平均株式数	千株	204,762	204,747

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第93期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 614百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 9日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。